

伊藤龍史研究室



人文社会科学系 准教授
伊藤 龍史 Ryoji Ito



専門分野 アントレプレナーシップ論、マーケティング論、経営戦略論、イノベーション論

人文社会科学

距離や境界をまたいだイノベーション発生プロセス・価値共創プロセス・知識統合プロセスの研究

キーワード ベンチャービジネス、知識のマネジメント、分散型チーム、リモートワーク、マーケティングコラボレーション

研究の目的、概要、期待される効果

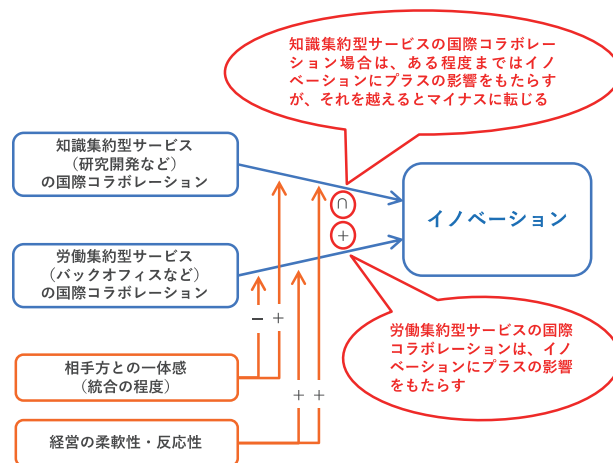
グローバル化、ICTの発達、不確実性の高まりといった経営環境の中、現在多くの企業がアントレプレナーシップ（企業家精神・起業家精神）やマーケティングの重要性を再認識し始めています。また、従来は自社内で経営資源を抱え込むような、いわば「閉じた」経営が重視されてきましたが、近年においては外部の経営資源を積極的に活用しようという「開いた」経営が目立っています。

こうした流れの中、次第に多くの企業が「開いた」経営の発想のもとで、アントレプレナーシップやマーケティングの力を外部組織とのコラボレーションを通じて獲得しようとしています。とりわけ、若く小規模な企業（スタートアップやベンチャーなど）や中小企業にとっては、こうしたコラボレーションは、成長や競争上の優位性をもたらす強力なエンジンともなります。

しかし、コラボレーションを行う組織の間には、多くの場合、距離（地理的・時間的・経済的・文化的など）や境界（組織的・知識的・意識的など）が横たわっています。成功のためには、これらの距離や境界をうまくまたぐための適切なコラボレーションプロセスを理解する必要があります。

伊藤研究室では、若い小規模企業や中小企業を主な研究対象として、それらに対して新たな知識

や価値、さらにはイノベーションをもたらすための「距離」や「境界」のマネジメントについて研究（および教育）しています。



国際コラボレーションとイノベーションの関係（理論モデル）



国際学会「ASBBS」で最優秀論文賞を受賞しました

関連する論文等

- Ryoji Ito (2018) An Exploratory Study for Detecting the Typologies of Offshoring Strategy, Proceedings of the ASBBS 25th Annual Conference, pp.279-293.
- Ito, R. and Gehrt, K. (2016). A Conceptual Framework for the Dynamics of Call Service Center Offshoring, Journal of Business and Behavioral Sciences, 28(2), 3-23. など多数

アピールポイント

理論的なモデルを構築した上でそれを実証していくという研究スタイルをとっています。

研究者が実務に参加して研究を実践に活かし、「アクションリサーチ」の実施を希望しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 中小企業、ベンチャー企業、スタートアップなど（いずれも業種等は問いません）
- 国際展開を考えている諸企業
- 上記のキーワードに関心のある諸企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
有元 知史 Satoshi Arimoto

専門分野

会計学、管理会計論、原価計算論

人文社会科学

中小企業の産官学金士の新しい連携 ～ 中小企業の知の情報拠点 ～

キーワード 中小企業、国際展開、産学連携、情報発信、アントレプレナーシップ

研究の目的、概要、期待される効果

ここでは、研究そのものより、研究と教育の拠点としてのフォーマットをご提案します。経済学部教員を中心とした中小企業ナレッジネットワークセンターでは、大学財産を活かした中小企業の知の拠点づくりを進めてきました。これは、地域大学、中小企業、金融、行政、土業が連携する産官学金士の連携を深め、中小企業の研究や教育活動を通じて、地域の中小企業のストロングポイントや課題を広く内外に発信することを目指します。

さらに、中小企業が国際展開にトライする機運を大学から醸成することを目指し、アジア（韓国・台湾）の地域ネットワークとも連携を構築し、留学生等の人材も活かしながら、国際展開の研究教育も充実させる場として考えています。

研究のテーマとしては、中小企業を対象としたものでしたら、経営、会計、行政といった様々なものを行う可能性が考えられます。本格的な研究の入り口として、学生とともに地域調査を行うなどの利用も可能です。

本プロジェクトを通じて、中小企業を中心とした産業からの地域創生の役割が期待されます。



中小企業の研究教育を発信するポータルサイトの展開
『SMEs Knowledge Network portal』
<https://sme-knet.org/>

関連する
知的財産
論文 等

研究例 ワーキングペーパー 有元知史他. 2018. 中小酒蔵の海外展開に関する事例研究：日本酒「がんばれ父ちゃん」の韓国進出を中心（SMEs Knowledge Network Portal 参照）

アピールポイント

私個人としては中小企業の連携と管理会計の利用について関心があります。それに限らず、産官学金士の連携から研究のシーズを形に変えていきたいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 中小企業、共同組合他
（業種業界は問いません）
- ・ 行政の中小企業施策の担当者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

宍戸研究室



人文社会科学系 教授
宍戸 邦久 Kunihiisa Shishido



専門分野 地方財政、人材育成、地方自治制度

人文社会科学

地方自治体の人材育成

キーワード 人材育成、政策立案、政策法務、地方自治、地方財政

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】

今日の地方自治体は、地方分権の進展や人口減少・少子高齢化などその取り巻く環境が従前になく変化しています。この中で自治体職員には環境変化に的確に対応して、地域のニーズにあった政策を企画立案・実施していくことが求められています。このような自治体職員はいかにあるべきか、教育・研修の実践を通して研究しています。

【実践を通じた取組み】

私はこの5年の間でも内閣府等で実務を担いながら30を上回る自治体・研修機関で研修講師を務め、講義・演習を担当してきました。この中で、自治体職員一人一人が地域の課題を発見し、様々な地域の主体と連携しながらニーズに応じた政策を企画し実行していける力を習得できるよう努めてきました。このような実践を通して、地域で必要とされる人材（人財）の育成にも取り組んできました。

【目指す「地域の人材」とは？】

地域には、美しい自然・街並みといったハードのみならず、そこで育まれた歴史・文化・習慣・人間関係などのソフトがあります。これらを後世に引き継いでいける行動者こそ、地域で必要とされる人材ととらえています。

聖籠町行財政改革有識者会議で会長を務める筆者



「今後の行政はどのような行動をとるべきか？」に関する考察
（筆者と藤本健太郎静岡県立大学教授との共同作業による）

命 令		共 感
上下・主従	関係	対等・協力
一方方向	方向	双方向
短時間で現れるが、長続きしない。	効果	時間はかかるが、長時間持続する。
指示・監督	行動	説得・対話

関連する
知的財産
論文 等

宍戸邦久（2014）「地方分権改革の動きと自治体職員としての姿勢」『東北自治』80号
宍戸邦久（2015）「議会における政策立案の考え方①②」『判例地方自治』395・396号

アピールポイント

20年以上の公務員活動の中で、人材育成に加え、政策立案・政策法務（法令立案）、地方財政などに携わりました。「T型人材」ととどまらず、厚み・幅のある「元型人材」を育成していきます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・さらに人材育成に取り組みたい自治体
- ・政策立案や政策評価の手法、行政改革などについて組織として底上げを図りたい自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
鷲見 英司 Eiji Sumi

専門分野

地域経済、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）

人文社会科学

地域活性化と社会関係資本

キーワード

地域活性化、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）、計量分析、エビデンス・ベースト政策形成

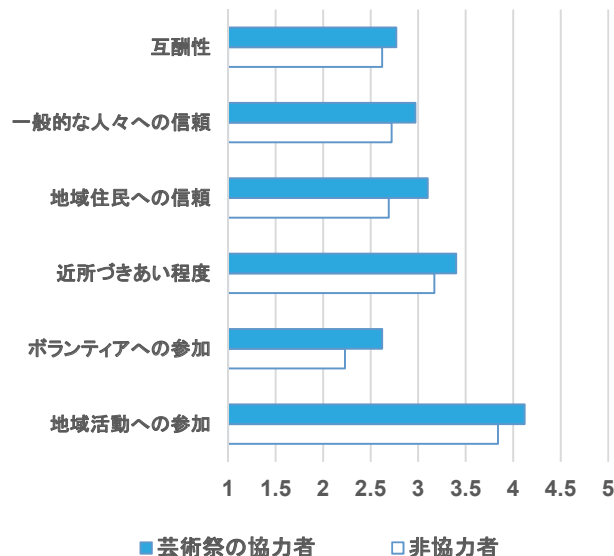
研究の目的、概要、期待される効果

地域活性化に関して重要なことは、人口にしても経済活動にしても、今後は特に量的拡大が難しくなることです。そのため、取り組むべき方策の一つは、社会経済活動を量的には縮小しても質的に向上させることだと考えられます。近年では地域社会の質的側面を社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）で捉える研究が多分野で盛んです。

本研究室では、社会関係資本に関する新潟県内での研究として、越後妻有「大地の芸術祭」の活動に関わった地域住民の生活の質の変化（地域社会活動への参加が増えたり、地域社会の人々との関係が深まったりしたかどうか等）を、地域住民へのアンケート調査を通じて継続的に調査し、統計学的手法を用いて評価しています。

今後、人口減少・少子高齢化が加速し、地方自治体の予算制約がさらに厳しくなることが予想されるなかで、（「芸術祭」に限らず）様々な地域活性化策が、地域の人間関係や社会経済活動を質的に向上させたかどうかを、例えば住民へのアンケート調査等を通じて、客観的・定量的に検証し評価することは、地方自治体が効果の高い地方活性化施策を実施するために、特に重要であると考えられます。

芸術祭への協力の有無による社会関係資本への影響



上図は、大地の芸術祭に協力した地域住民は協力しなかった住民よりも、(様々な属性等を制御した後でも)日頃の地域活動参加・ボランティア参加・近所づきあいの程度が高く、地域の人々や他人をよく信頼しており、互酬性も高いことを示しています。

注

1. 傾向スコア分析による平均処置効果。
2. 各項目の値は5段階(1,2,3,4,5)の回答の平均値。
3. すべて1%/5%有意水準で帰無仮説を棄却。
4. 「第5回大地の芸術祭」アンケート調査(鷲見研究室)より作成。

関連する
知的財産
論文 等

鷲見英司(2010)「中山間地域におけるアートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析」『新潟大学経済論集』89号。
澤村明編著(2014)『アートは地域を変えたか:越後妻有大地の芸術祭の13年 2000-2012』慶応大学出版会、等

アピールポイント

住民アンケート調査の多くは、有益な情報を十分に導き出しているとはいえません。調査手法から分析まで統計手法を用いて、政策効果を科学的かつ客観的に明らかにできます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・エビデンス（根拠）に基づく政策形成に興味関心のある自治体
- ・各種の住民アンケート調査から有益な情報を導き出すことに関心のある自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

鷺見研究室

経済学部

http://sumi-ken.net/



人文社会科学系 准教授
鷺見 英司 Eiji Sumi

専門分野 地方財政, 地方創生

人文社会科学

地方自治体の財政評価と政策評価

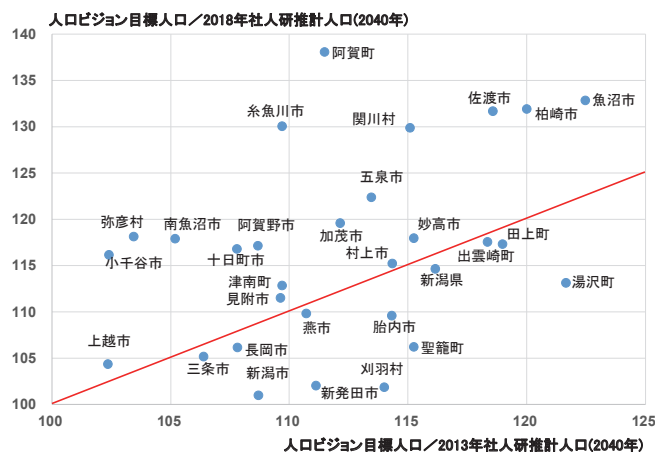
キーワード 地方財政、地方財政健全化法、統一的な基準による地方公会計、地方版総合戦略・人口ビジョン

研究の目的、概要、期待される効果

健全化判断比率でみると、新潟県下30市町村の財政はすべて健全です。しかし、健全化判断比率が良ければ、すべての財政問題が解決されたわけではありません。統一的な基準による地方公会計、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、長期的な視野に立って財政の持続可能性について評価を行う必要があります。本研究は、自治体財政を非効率化させる諸要因を、統計的手法を用いて明らかにして、全国1718市町村、県内外の類似団体間との比較を通じて、相対的に各自治体の財政状況を評価すること、さらに効率化を計るための地方財政制度の設計や各自治体の取り組みを提言することを目的としています。

また、地方創生のための「地方版総合戦略」や「人口ビジョン」の効果検証で行政との連携が可能です。第1期総合戦略は2019年度で終わりますが、第2期に向けて「戦略」の再構築が求められている自治体も少なくないと思われます。右図の45度線より上にある18市町村は国立社会保障人口問題研究所の2018年の将来人口推計で2040年時点の人口減少のさらなる加速が明らかになったため、人口ビジョンとの乖離が大きくなりました。これらの自治体の多くは第2期に向けて「戦略」の再構築が求められているといえるでしょう。

自治体の目標人口と社人研推計人口との比較 — 2040年 —



- 上図の横軸と縦軸は、それぞれ国立社会保障人口問題研究所(社人研)の2013年推計と2018年推計の将来推計人口に対する各自治体の2040年の目標人口の割合を示しています。各自治体の目標人口が社人研推計人口より、2割以上大きく設定されている自治体が3つあることがわかります。縦軸から、最新の2018年推計では目標人口が3割以上に拡大した自治体が6つあることがわかります。これらの自治体は現実的な水準に目標人口を再設定し、戦略を再構築すべきでしょう。

注: 各自治体の「人口ビジョン」より算出。粟島浦村除く。

関連する
知的財産
論文 等

鷺見英司(2016)「地方財政健全化法による地方自治体の効率化効果に関する実証分析」『日本地方財政学会研究叢書』第23号、勁草書房
鷺見英司(2018)「地方自治体の将来負担と効率性に関する実証分析」『日本地方財政学会研究叢書』第25号

アピールポイント

全国1718市町村や県内外の類似団体との比較を通じて、相対的かつ客観的に各自治体の財政状況や総合戦略を評価できます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・長期的な視野に立って財政状況を評価し、その課題を明らかにしたい自治体。
- ・地方版総合戦略や人口ビジョンの効果検証に積極的な自治体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

岸研究室



人文社会科学系 准教授
岸 保行 Yasuyuki Kishi

専門分野

経営学、社会学、国際人的資源管理論、伝統産業の海外展開

人文社会科学

伝統産業の海外展開と国内市場の創造 ～ 日本酒のグローバル化と新潟地域の創生 ～

キーワード 日本酒産業、日本酒の海外展開、経済波及効果、イノベーション、国内市場の創造

研究の目的、概要、期待される効果

現在、伝統産業の海外展開と新潟の地域創生について、日本酒産業に焦点を当てて研究を進めています。

日本酒をキーワードに多角的な研究を展開しており、これまでは、日本酒の海外輸出について、その流通経路や海外向けの製品開発、さらには海外展開による伝統と革新のジレンマなどについて研究を行ってきました。また、歴史のある酒蔵が海外市場に進出を果たすことで、それが国内の事業活動にどのような影響を与えるか、海外展開と国内事業との相互補完関係についても研究しています。

最近では、新潟県酒造組合の「2018年新潟淡麗にいがた酒の陣」などの地域イベントが地域経済に与える経済波及効果についても試算しています。

日本酒は様々なモノやコトと組み合わせることで魅力を増す新潟を代表する伝統的な文化的製品です。料理や酒器、さらにはツーリズムやイベントなどと組み合わせることで、日本酒の価値が高まります。新潟が誇る日本酒を基軸に海外展開を始めとする、様々なコトやモノとの組み合わせで新潟清酒の付加価値を高め、新潟の地域創生に繋がる研究成果を生み出していきたいと思っています。



「経済波及効果」の推計

ある部門に消費や投資などの需要が生じることにより、その部門の生産を誘発するとともに、次々と他の部門の生産を誘発していくこと

経済波及効果(総合効果)
＝直接効果＋1次間接波及効果＋2次間接波及効果

2018年新潟淡麗にいがた酒の陣の経済波及効果の算出

組み合わせで価値が増す日本酒

- 日本酒は、様々なモノ・コトと組み合わせることで価値を増す可能性を秘めている



出所: 尾瀬酒造HP
(外部に開かれた酒蔵)

料理、酒器、ツーリズム、
ビックデータ、アプリ、エ
コロジー、健康、幸福
などなど



出所: 玉川堂HP
(器とのコラボレーション)



出所: 朝日酒造プレスリリース
(キャンプとコラボした製品開発)

日本酒学 × 環太平洋ソーラー燃料システム研究センター
日本酒学 × ビッグデータアプリケーション研究センター
日本酒学 × 災害・復興科学研究所
日本酒学 × 脳研究所



出所: 八海醸造HP
(健康機能性をPR)

組み合わせで価値が増す日本酒

関連する知的財産論文等

- 岸保行 (2018) 「第3章 グローバル統合とローカル適応の相克ー伝統産業としての日本酒の海外展開への示唆ー」 (山田真茂留編著『グローバル現代社会論』文眞堂)
- 岸保行, 浜松翔平 (2017) 「日本酒産業における情報の生成・流通モデルー価値創造のための生産・分類・適応情報ー」, 『新潟大学経済論集』, No.103, pp.115-129.

アピールポイント

日本酒は様々なコトやモノとの繋がりで価値を増します。皆様の領域と日本酒を組合せて新しい価値の創造をおこないましょう。
どのようなご相談でもウエルカムです！

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・新潟の誇る日本酒を中心に、日本酒との組み合わせで様々な共同研究等が可能です。料理、酒器、ツーリズム、海外展開、国内市場の創造、健康など、様々なキーワードが含まれます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
道上 真有 MICHIGAMI Mayu

専門分野

ロシア経済、比較経済体制（ロシア・東欧）、ロシア都市住宅市場・政策

人文社会科学

住生活から見たロシアの経済発展 ～ ロシアの都市住宅市場の総合的研究 ～

キーワード

ロシア、住宅、都市、不動産、住宅ビジネス

研究の目的、概要、期待される効果

ロシアの住宅には、ロシア経済の荒波を生きる様々なロシア人の人生の縮図が反映されています。本研究では、ロシア市場経済を多様な住生活から接近し、その生活にまつわる経済発展やビジネス展開とその特徴を捉える試みです。

研究手法は、経済学に加え、社会学的なインタビューやアンケート調査も取り入れています。モスクワをはじめとするロシアの都市住宅市場の発展、住宅政策の変化、住宅金融の発展、その陰で生じる様々な住宅問題を追いかけてながら、ロシア市場経済の特徴を日本との比較で明らかにすることが目的です。

住民側の視点だけでなく、住宅供給側の研究として、ロシアの不動産業や建設業、銀行の住宅ローン事業などのほか、日本の住関連企業の進出事例など、日本とロシア双方の関連企業の市場進出の可能性についても研究を開始したところです。

住宅・都市の再開発の問題はロシアでも重要で、日ロ経済協力項目の一つにも上がっています。ロシアの大学、研究者も都市づくりの分野で日本との教育・研究・事業交流に高い関心があります。日ロ双方の懸け橋にもなる研究を目指しています。



ロシアの住宅市場構造

年	2000	2010	2015	2017
新築平均	8,678	48,144	51,530	56,882
標準クラス	7,690	46,807	51,370	56,609
中級クラス	8,126	47,685	49,266	52,896
高級クラス	13,413	69,351	87,019	104,414
中古平均	6,590	59,998	56,283	52,350
低級クラス	5,483	54,203	49,769	42,486
標準クラス	6,422	56,762	51,574	48,159
中級クラス	7,422	60,814	60,347	57,673
高級クラス	12,009	105,302	85,084	75,032

分譲マンション平均単価(ロシア連邦平均:ルーブル/㎡)



ロシアの新築分譲マンション(左)と中古マンション(右)

関連する
知的財産
論文 等

道上真有『住宅貧乏都市モスクワ』東洋書店、ユーラシアブックレットNo.185、2013年
道上真有「ロシアにおける住宅ビジネス：日本企業にとっての展望と課題」ERINA REPORT PLUS, No.149, 2019, August, pp.14-20
道上真有「ロシアの住宅事情はどこまで変わったか」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2018年1月号, No.1024, pp.23-41

アピールポイント

日本、ロシア本国においてもこの分野の社会科学的研究蓄積はまだ少なく、本研究は研究をリードしています。モスクワ、ペテルブルグ、カザン、ハバロフスク、ウラジオストクなどのロシア人研究者（建築経済、地理学、社会学、経済学など）との研究協力、共同研究で取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

①ロシアからの研究者や学生との研究・教育交流、研修や視察・見学の受入、②日ロ双方での建築・建設分野、都市づくり分野での経済協力やその議論参加（会議等）、などにご関心、ご協力いただける自治体や企業の方。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

木全研究室



人文社会科学系 教授
木全 晃 KIMATA Akira

専門分野 経営管理論、経営組織論、環境経営論

人文社会科学

グリーンイノベーションによる環境と経済の両立 ～ 環境経営に関する学際的研究 ～

キーワード 省エネルギー、資源リサイクル、グリーンイノベーション

研究の目的、概要、期待される効果

1990年代末以降、循環型社会形成促進基本法をはじめ、容器包装、食品、家電、自動車などの個別リサイクル法が次々に施行されるとともに、地球温暖化や異常気象の緩和を実現すべくポスト京都議定書の枠組みが進められてきました。このため、環境に配慮した経営＝環境経営が好むと好まざるとにかかわらず、グローバルなレベルで社会から企業に求められるようになってきているといえるでしょう（右図の拙著等を参照）。

これまで筆者はこれらを踏まえ、経営学および経済学、組織論、環境思想や経営哲学等の先行理論を核に据え、環境経営の本質を学際的に解き明かすことを狙いとしてきました。そこでは、環境経営は1) 事業、2) 製品・サービス、3) 拠点という3つのレベルからなり（右図）、これらのシナジーが成否を分けること、対象は1) 資源リサイクル、2) 温暖化対策、3) 化学物質の管理・削減、4) 生物多様性保護、からなること（特に1)と2)）、そもそも環境ビジネスは規制産業であり、多様なトレードオフ関係にあり、イノベティブな技術によって両者のバランスを取ることが可能であることなどをM. E. Porterの仮説を検証するなどして論じてきました。



拙著『グリーンファクトリー』
日本経済新聞社刊、2004年



企業における環境保全活動の階層性

関連する
知的財産
論文 等

・ Organizational framework for managing the multiplicity of contingency factors: Investigation using the modern recycling business, Akira KIMATA, International Journal of Organization Theory and Behavior, Vol.12, No.2, pp.221-244, 2013年07月

アピールポイント

前述の拙著では、全国各地の製造業、サービス業の上場企業20社20事業所の豊富な事例を踏まえ、環境経営の課題を抽出するとともに、解決の方向性を示しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・新潟県内における企業の温暖化対策や資源リサイクルについての情報を集めています。革新的な取り組みを自負されている企業のご担当者からの情報提供を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
中東 雅樹 NAKAHIGASHI Masaki

専門分野 財政学、計量経済学、公共経済学

人文社会科学

日本における橋梁の維持管理の適正性評価 ～市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて～

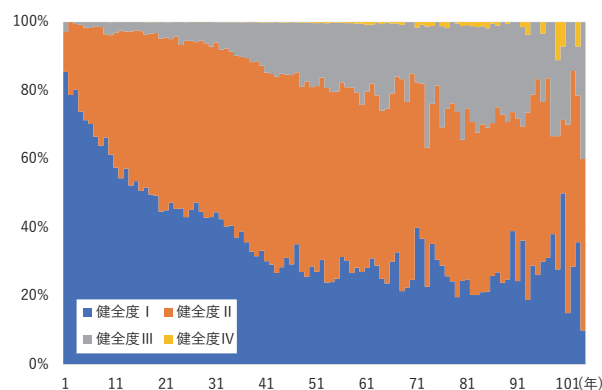
キーワード インフラストラクチャー、老朽化、健全度、定期点検、生存時間分析

研究の目的、概要、期待される効果

日本では、少子高齢化の進展とともに、インフラの老朽化も着実に進展しているといわれています。国は、2012年度補正予算で「防災・安全交付金」を創設したり、道路を含む公共施設の補修・改修にかかわる事業で、施設の延命化や機能強化に資する事業に要する経費を地方債の対象とするようにしています。

本研究は、国土交通省「道路メンテナンス年報」に掲載されている2014年度から2016年度の3年間の市町村管理の橋梁の総合的な健全度を用いて、普通交付税の有無でみた財政要因が橋梁の健全度の差に影響を与えているかを生存時間分析により明らかにしようとしたものです。分析からは、交付団体における橋梁の健全度の早期措置段階への低下は、不交付団体のそれに比べて平均的に早く、財政状況の悪い地域や条件不利地域において橋梁の維持補修への資源投入が不十分であることを示唆しています。

この結果は、市町村管理橋梁に限られたものではありませんが、とくに交付団体や条件不利地域においてインフラストラクチャーの維持補修に向けた更なる資源投入、もしくは維持補修向け支出に対する更なる財政上の配慮が必要であることを示しているといえます。



市町村管理橋梁の経過年数と健全度分布(2014-16年度)
(出所) 中東(2019) 図1より転載



首都高速道路1号羽田線東品川栈橋鮫洲埋立部更新工事
の現地視察より(中東による撮影)

関連する
知的財産
論文 等

中東雅樹(2019)「日本における橋梁の維持管理の適正性評価ー市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて」『財政研究』15巻, 144-162ページ

アピールポイント

橋梁以外のインフラストラクチャーに適用すれば、適切な維持管理に必要な財政投入の時期や規模の予測、将来のインフラ整備のあり方を考える材料として役立てられると考えます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・行政統計として収集したものの眠ったままのデータを活用したい自治体
- ・政策評価の一環として、政策効果を統計的に分析したい自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

長谷川研究室



人文社会科学系 准教授

長谷川 雪子 HASEGAWA Yukiko

専門分野

マクロ経済学、保育の経済学

人文社会科学

保育・子育ての経済分析

キーワード 保育の経済学、放課後児童クラブ、

研究の目的、概要、期待される効果

ここでは、関心を持ってすすめている保育関連の経済分析の紹介をいたします。保育・子育て関連をテーマとすると、なぜ経済学でと思われるかもしれませんが、両親の就業の有無であったり、子どもの数などの選択に保育・子育て関連の環境や政策が影響を与える可能性があるなど、保育の質や制度等については、経済学的に分析する余地のあるテーマでもあるのです。

例えば、放課後児童クラブは、正式には「放課後児童健全育成事業」と言い、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の子どもたち（放課後児童）に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るものです。平成27年度から5年間で約30万人分の受け皿を整備することを目標とした「放課後子ども総合プラン」は、平成29年の「新たな経済政策パッケージ」により、1年前倒しして実施し目標を達成したとありますが、質の確保はどうなっているのでしょうか。保護者や指導員への聞き取り調査や、アンケート等の定量的分析から、放課後児童クラブの現状や課題を明らかにすることが可能になります。



新潟市の放課後児童クラブへの調査をまとめたものです。



調査は演習の学生たちと行います。学生たちの素直な気づきは新たな視点を与えてくれます。

関連する
知的財産
論文 等

長谷川雪子（2012）『新潟の学童保育を考える』新潟日報事業社
長岡市（2014）「長岡市子ども・子育て支援事業計画策定に関する二一三調査報告書」

アピールポイント

上の例では放課後児童クラブを例として挙げましたが、保育・子育て関連の他のテーマでもそのテーマに適する調査方法によって進めていくことが可能と考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・保育・子育て関連の課題を抱え、調査を行いたいと考えている自治体
- ・学生を伴う調査に理解がある方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp